

〈平成26年度〉

中小企業等のクラウド利用による 革新的省エネ化実証支援事業 (データセンターを利用したクラウド化支援事業)

クラウドサービス登録の手引き

平成26年5月

本書は、平成26年度中小企業等のクラウド利用による革新的省エネ化実証支援事業(データセンターを利用したクラウド化支援事業)(以下、「本事業」という。)において、クラウドサービス及びデータセンターの登録に必要な書類及び書類の提出等の手続きについて説明しています。

事業者やサービスの要件等の制度詳細について、「平成26年度 中小企業等のクラウド利用による革新的省エネ化実証支援事業(データセンターを利用したクラウド化支援事業) -クラウドサービスの登録-登録要領」(以下、「登録要領」という。)をよくご確認のうえ、登録手続きを行ってください。

1.1版

更新履歴は、本書の最終ページに掲載されています



一般社団法人 環境共創イニシアチブ(以下、「SII」という)は、経済産業省が定めた「中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業費補助金交付要領(20140327財情第5号)第3条」に基づき、本事業を執行する団体です。

● 登録申請の流れ	P. 2
-----------	------

Step.1 提出書類の判別

○ クラウドサービス提供パターン	P. 4
○ クラウドサービス提供パターンごとの提出書類	P. 5

Step.2 提出書類の作成

○ 登録申請に必要な書類一覧	P. 7
○ クラウドサービス事業者に関する書類	P. 10
○ クラウドサービスに関する書類	P. 16
○ クラウド基盤に関する書類	P. 20
○ データセンターに関する書類	P. 26
○ その他の書類	P. 34

Step.3 ファイルとメディアの作成

○ 提出書類チェックリスト	P. 38
○ 申請書類の提出形式/A4ファイルのまとめ方	P. 39
○ 電子ファイルのまとめ方	P. 40
○ インデックス一覧	P. 41
○ インデックス記入時の注意点	P. 42

Step.4 提出書類の送付

○ 申請書類 (A4ファイル・CD-R等) の提出/申請受付期間	P. 43
----------------------------------	-------

その他の情報

○ 更新履歴・問い合わせ先	P. 45
---------------	-------

クラウドサービスの登録申請は、以下の手順に従って行います。

Step.1 提出書類の判別(⇒P.3)

- ◆ 登録申請時に提出する書類は、事業者により異なります。
- ◆ 最初に、登録するサービスの提供型と形態によりパターンを判別してください。

Step.2 提出書類の作成(⇒P.6)

- ◆ 提出書類のパターンに応じて、必要書類の記入及び用意を行います。
- ◆ 必要書類は、以下の3種類があります。

指定 = SIIが指定する様式に申請者自身が記入・押印する書類
(指定様式は、SIIのホームページ(<http://sii.or.jp/cloud26>)よりダウンロードできます。)

自由 = 必要事項を満たす内容が記載された任意の書類

原本 = 公共機関が発行する証明書の原本

Step.3 ファイルとメディアの作成(⇒P.37)

- ◆ 記入・用意した書類をファイルに綴じ込みます。
- ◆ 電子ファイルをCD-R/DVD-Rに保存します。

Step.4 提出書類の送付(⇒P.43)

- ◆ ファイル及びCD-R/DVD-RをSIIに送付します。

Step.1

提出書類の判別

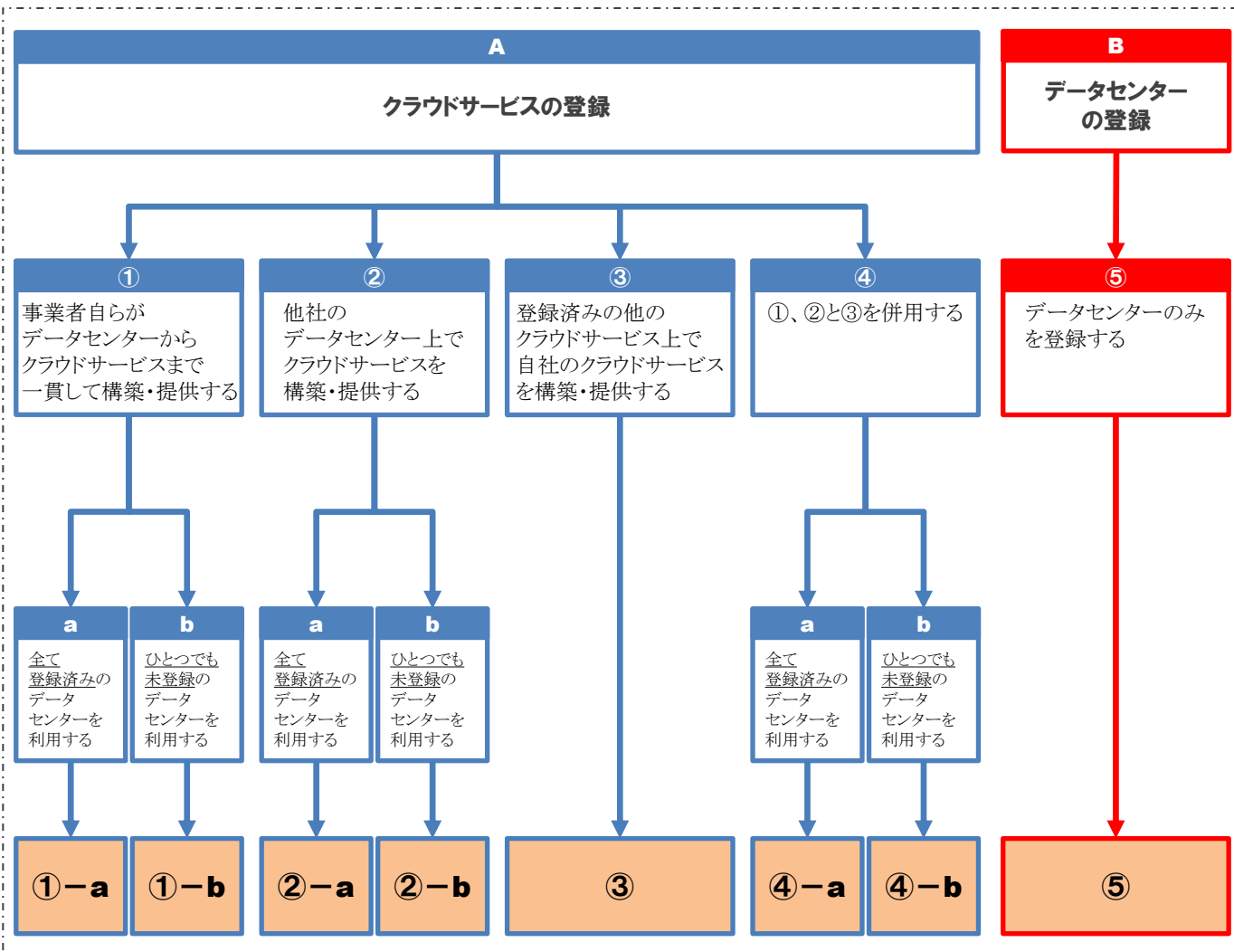


- ◆登録申請時に提出する書類は、事業者により異なります。
- ◆最初に、登録するサービスの提供型と形態によりパターンを判別してください。

Step.1 提出書類の判別

クラウドサービス提供パターン

登録するクラウドサービスには、サービスの提供型とサービス基盤の形態によって、下図のようなパターンがあります。
(登録済みのデータセンターはSIIのホームページで公開されています。)



※ 事前準備として、登録するクラウドサービスが利用するデータセンターが自社のものか他社のものかをあらかじめ確認してください。

Step.1 提出書類の判別

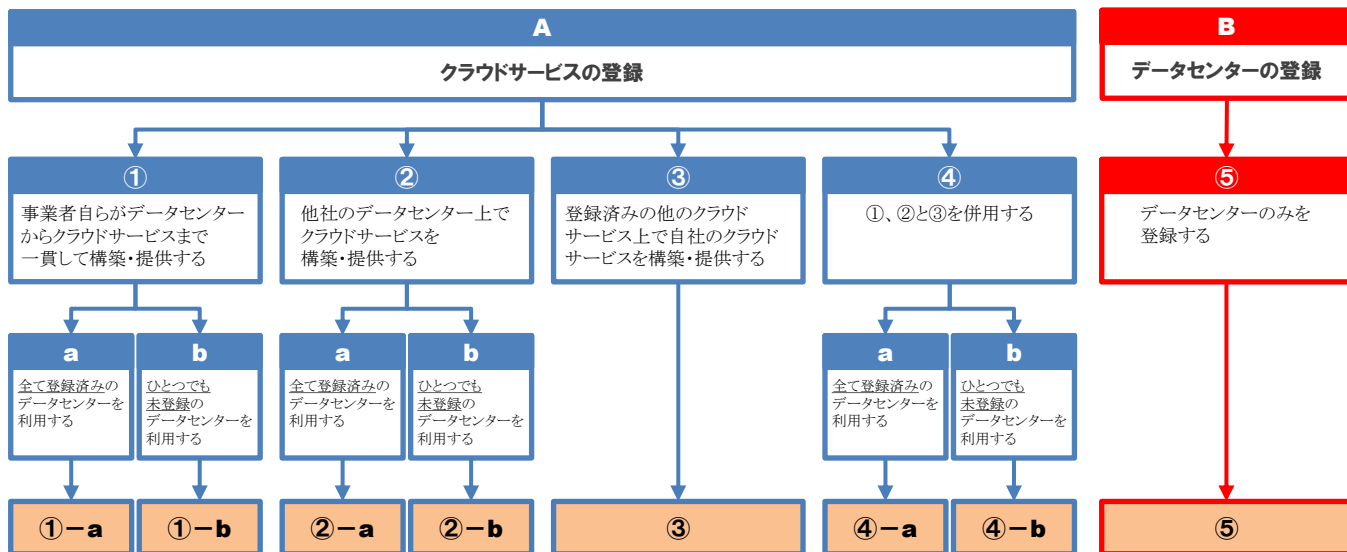
クラウドサービス提供パターンごとの提出書類

クラウドサービスの提供パターンごとに必要な提出書類が異なります。
下表を参照して申請するクラウドサービスに必要な書類を提出してください。

○:提出が必須 △:必要に応じて提出

No.	分類	様式	書類名称	書類の要否									
				①-a	①-b	②-a	②-b	③	④-a	④-b	⑤		
00	-	指定	クラウドサービス登録に必要な書類チェックリスト	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
01	クラウドサービスに関する書類 事業者	指定(様式1)	クラウドサービス登録申請書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
02		指定(様式2)	クラウドサービス事業者概要書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
03		原本	商業登記簿謄本	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
04		自由	会社概要	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
05		自由	決算報告書(直近3年分)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
06	クラウドサービスに関する書類 基盤	指定(様式3)	クラウドサービス概要書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
07		自由	取得済みの第三者認証を証明する書類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
08		自由	契約書類(雛形可)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
09		自由	登録クラウドサービスの契約原単位あたりの消費電力量を説明する書類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	クラウドサービスに関する書類 基盤	指定(様式4)	利用する登録済みの他のクラウドサービス概要書					○	○	○			
11		自由	登録済みの他のクラウドサービスの利用を証明する書類					○	○	○			
12		指定(様式5)	クラウド基盤に関する概要書	○	○	○	○		○	○			
13	自由	クラウド基盤の消費電力量を裏付ける書類	○	○	○	○			○	○			
14	データセンターに関する書類	指定(様式6-1)	利用データセンターに関する説明書		○		○				○	○	
15		指定(様式6-2)	ティアレベルチェック表		○		○				○	○	
16		自由	クラウドサービスで利用するデータセンターの保有もしくは利用を証明する書類	○	○	○	○			○	○	○	
17		自由	クラウドサービスで利用するデータセンターの省エネルギー性を証明する書類		○		○				○	○	
18	指定(様式7)	クラウドサービス販売者概要書		△	△	△	△	△	△	△	△	△	

【参考:クラウドサービス提供パターン】



Step.2

提出書類の作成



◆ 提出書類のパターンに応じて、必要書類の記入及び用意を行います。

◆ 必要書類は、以下の3種類があります。

指定 = SIIが指定する様式に申請者自身が記入・押印する書類
(指定様式は、SIIのホームページ(<http://sii.or.jp/cloud26>)より
ダウンロードできます。)

自由 = 必要事項を満たす内容が記載された任意の書類

原本 = 公共機関が発行する証明書の原本

Step.2 提出書類の作成【書類一覧】

登録申請に必要な書類一覧

クラウドサービスの登録を行うには、以下の書類の提出が必要です。
各書類の記入方法や解説はそれぞれのページをご確認ください。

提出必須 = 全ての申請者が提出する書類

必要に応じて提出 = 申請者のサービス提供パターンにより、提出が必要な書類(⇒P.5)

電子ファイル = 電子ファイルの提出が必要な書類

クラウドサービス事業者に関する書類 **提出必須**

01 (様式1)クラウドサービス登録申請書 **指定** 自由 原本 P.11

02 (様式2)クラウドサービス事業者概要書 **電子ファイル** **指定** 自由 原本 P.13

03 商業登記簿謄本 **指定** 自由 **原本** P.15

04 会社概要 **指定** **自由** 原本 P.15

05 決算報告書(直近3年分) **指定** **自由** 原本 P.15

クラウドサービスに関する書類 **06** 提出必須 **07** **08** **09** 必要に応じて提出

06 (様式3)クラウドサービス概要書 **電子ファイル** **必要枚数を提出** **指定** 自由 原本 P.17

07 取得済みの第三者認証を証明する書類 **指定** **自由** 原本 P.19

08 契約書類(雛形可) **電子ファイル** **指定** **自由** 原本 P.19

09 登録クラウドサービスの契約原単位あたりの消費電力量を説明する書類 **電子ファイル** **指定** **自由** 原本 P.19

Step.2 提出書類の作成【書類一覧】

クラウド基盤に関する書類

必要に応じて提出

10

(様式4)利用する登録済みの
他のクラウドサービス概要書

電子ファイル

必要枚数を提出

指定

自由

原本

P.21

11

登録済みの他のクラウドサービスの利用を
証明する書類

指定

自由

原本

P.22

12

(様式5)クラウド基盤に関する
概要書

電子ファイル

必要枚数を提出

指定

自由

原本

P.23

13

クラウド基盤の消費電力量を
裏付ける書類

電子ファイル

必要枚数を提出

指定

自由

原本

P.25

データセンターに関する書類

必要に応じて提出

14

(様式6-1)データセンターに
関する概要書

電子ファイル

必要枚数を提出

指定

自由

原本

P.27

15

(様式6-2)ティアレベル
チェック表

電子ファイル

必要枚数を提出

指定

自由

原本

P.29

16

クラウドサービスで利用するデータセンターの保有
もしくは利用を証明する書類

指定

自由

原本

P.30

17

クラウドサービスで利用するデータセンターの
省エネルギー性を証明する書類

電子ファイル

指定

自由

原本

P.31

その他の書類

必要に応じて提出

18

(様式7)クラウドサービス
販売者概要書

電子ファイル

必要枚数を提出

指定

自由

原本

P.35

提出書類チェックリスト

提出必須

00

クラウドサービス登録に
必要な書類チェックリスト

指定

自由

原本

P.38



A series of horizontal dashed lines spanning the width of the page, intended for taking notes or providing feedback.

01 (様式1)クラウドサービス登録申請書

1枚

提出必須

- クラウドサービスを提供する事業者が記入し、代表者等の印を押してください。

(様式1)	中小企業等のクラウド利用による革新的省エネ化実証支援事業
クラウドサービス登録申請書	
1 平成26年 5 月 〇 日	
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 赤池 学 殿	
申請者	2 住所: 東京都中央区銀座〇丁目〇番〇号 名称: 株式会社 〇〇〇〇〇 代表者等名: 環境 太郎
	3 4 印
平成26年度 中小企業等のクラウド利用による革新的省エネ化実証支援事業 (データセンターを利用したクラウド化支援) クラウドサービス登録申請書	
中小企業等のクラウド利用による革新的省エネ化実証支援事業(データセンターを利用したクラウド化支援)におけるクラウドサービス事業者として、提供するクラウドサービスの登録を申請いたします。	

1 申請日

- 申請書類を提出する日を記入してください。(登録受付期間内である必要があります。)
-

2 申請者情報

- 「03」商業登記簿謄本に記載されている通りに住所・会社名を記入してください。
-

3 代表者等名

- 2 の申請者について、「03」商業登記簿謄本に記載されている通りの代表者氏名、または提供するクラウドサービスの責任者の氏名を記入してください。
-

4 印鑑

- 「印鑑登録されている社印」「代表者印」「提供するクラウドサービスの責任者の職印」のいずれかを押印してください。

02 (様式2)クラウドサービス事業者概要書

電子ファイル

1枚

提出必須

- クラウドサービスを提供する事業者の基本情報を記入する様式です。
- **1**の事業者名、**7**の全項目はSIIのホームページ上に掲載されます。

(様式2)		中小企業等のクラウド利用による革新的省エネ化実証支援事業			
クラウドサービス事業者概要書					
クラウドサービスを提供する事業者の基本情報を記入する様式です ★がついた項目は、SIIのホームページに掲載されます					
1. 事業者情報					
1	事業者名(★)	ヨミガナ カブシキガイシャ ○○○○ 株式会社 ○○○○			
	所在地	〒 104-0061	東京	都道府県	中央 市区町村
		銀座○丁目○番○号			
	資本金(出資金)	50,000	千円	従業員数	1000 人 2
3	主たる業種 (日本標準産業分類、中分類)	37 通信業	設立日	平成20年1月1日 4	
5	代表者氏名	ヨミガナ ○○ ○○ ○○ ○○			
2. 担当者(SII等からの問い合わせに対応する担当者を記入すること)					
6	部署名	クラウド事業部 事業推進部			
	担当者氏名	ヨミガナ ○○ ○○ ○○ ○○			
	住所	〒 104-0061	東京	都道府県	中央 市区町村
		銀座○丁目○番○号			
	電話番号	03-XXXX-XXXX	メールアドレス	xxxxxx@xxxxx.co.jp	
3. 問い合わせ窓口(社外からの問い合わせに対応する窓口を記入すること)					
7	部署名(★)	クラウド事業部 ユーザーサポート部			
	担当者氏名(★)	ヨミガナ ○○ ○○ ○○ ○○			
	問い合わせ方法(★)	※電話、メール、郵送等の手段を記載する メール	問い合わせ先(★)	※左記の手段に応じた問い合わせ先を記載する(電話番号、メールアドレス、住所等) xxxxxx@xxxxx.co.jp	
4. 事業者の実績					
8	クラウドサービスの提供実績	○○サービス(紹介ページ: http://○○○○.co.jp/products/cloud/)、2013年度契約件数: 200件			

1 事業者名・所在地・資本金

◇ 「03」商業登記簿謄本に記載されている通りに事業者名(商号)・所在地・資本金(出資金)をそれぞれ記入してください。

2 従業員数

◇ 申請日時点での従業員数を記入してください。

3 主たる業種

◇ 申請者が該当する日本標準産業分類(中分類)における業種を記入してください。

4 設立日

◇ 「03」商業登記簿謄本に記載されている通りに設立日を記入してください。

5 代表者氏名

◇ 「03」商業登記簿謄本に記載されている通りに代表者氏名を記入してください。

6 担当者

◇ SII等からの問い合わせに対応する担当者について、各欄の情報を記入してください。

7 問い合わせ窓口

◇ 社外からの問い合わせに対応する窓口について、各欄の情報を記入してください。

8 クラウドサービスの提供実績

◇ クラウドサービス事業者全体でのクラウドサービス提供実績を具体的に記入してください。

03 商業登記簿謄本

提出必須

確認内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 登記簿に記載されている内容と指定様式に記載されている内容に相違がないこと < 確認項目 > <ul style="list-style-type: none"> ▼ 事業者名 ▼ 所在地 ▼ 発行日 ▼ 代表者氏名 ▼ 設立年月日 ▼ 資本金 ◆ 発行後3ヶ月以内に申請されていること ◆ 法務局の発行印がある商業・法人登記簿謄本の原本であること (コピーでは申請できません)
------	--

04 会社概要

提出必須

確認内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 会社情報が説明されていること ◆ 事業・サービスの概要が確認できること
書類の具体例	◆ 会社概要のパンフレット、営業用の会社紹介資料 等

05 決算報告書(直近3年分)

提出必須

確認内容	◆ 決算情報が説明されていること
書類の具体例	◆ 有価証券報告書 等
注意事項	◆ 設立3年未満の場合等、申請日時点で3年分の決算報告書がない場合は、提出できる分のみ提出すること

Step.2 提出書類の作成【クラウドサービスに関する書類】

06 (様式3)クラウドサービス概要書

電子ファイル

必要枚数を提出*

提出必須

- 登録するクラウドサービスの基本情報、利用する基盤の情報、契約原単位情報等を記入する様式です。
- **3**～**6**の全項目及び**12**の契約原単位名称はSIIのホームページ上に掲載されます。
- * 複数のサービスを申請する場合は、サービスごとに1部ずつ記入し、提出してください。

(様式3)		1 (1 / 3)	
クラウドサービス概要書			
登録するクラウドサービスの基本情報、利用する基盤の情報、契約原単位情報などを記入する様式です ★がついた項目は、SIIのホームページ上に掲載されます			
2	サービス連番	1	一度の申請で複数のクラウドサービスを登録する際、この欄に連番を記入してください。
1. 登録するサービスの概要			
3	サービス提供型(★)	①IaaS ②PaaS ③SaaS ④データセンター	④データセンターを選択した場合、 【クラウドサービス名称】以下の項目は記入不要です
4	クラウドサービス名称(★)	IaaSエコノミーパック(VM)	
5	クラウドサービス概要 (500字以内)(★)	VMWareで仮想化された環境により、低価格で高品質なインフラを提供します。 エコノミーパックはハードウェアリソースを最低限に抑えたエンタープライズ向けのパッケージです。 必要に応じて各種オプションを追加することにより、最適な規模のインフラを構築することができます。	
6	URL(※)(★)	http://www.oooo.co.jp	
7	提供開始日	2011/10/1	契約実績(件数) 300
9	取得済みの 第三者認証	ISO/IEC 27001:2005	
10	サービス継続性	<input checked="" type="checkbox"/> 同意する	※当該クラウドサービスの提供を平成28年3月31日まで継続することに同意するならば、チェックボックスにチェックを入れること
※URLには登録するクラウドサービスが掲載されているホームページ等のURLを記入してください			
2. サービス提供基盤情報			
11	サービス提供基盤の形態	①自社基盤のみ ②他社データセンターを利用 ③登録済みのクラウドサービスのみ利用 ④①・②・③を併用	
	サービス提供基盤の 消費電力量/年	oooooooo	kWh/年
3. 契約原単位情報(登録する契約原単位ごとに記載すること)			
12	契約原単位①名称(★)	IaaSエコノミーパック(VM)	契約原単位①の 消費電力量/年 ooooo kWh/年
	契約原単位①定義	サービスのベースとなる契約(必須) 1VMあたりメモリ2GB、ディスク容量100GB、仮想3コアCPUを提供	
12	契約原単位②名称(★)	拡張ストレージオプション(VM向け)	契約原単位②の 消費電力量/年 ooooo kWh/年
	契約原単位②定義	1単位あたり100GBのストレージを追加提供	
12	契約原単位③名称(★)	CPUコア追加オプション(VM向け)	契約原単位③の 消費電力量/年 ooooo kWh/年
	契約原単位③定義	1単位あたり2コアのCPUを追加提供	
12	契約原単位④名称(★)		契約原単位④の 消費電力量/年 kWh/年
	契約原単位④定義		
12	契約原単位⑤名称(★)		契約原単位⑤の 消費電力量/年 kWh/年
	契約原単位⑤定義		
12	契約原単位⑥名称(★)		契約原単位⑥の 消費電力量/年 kWh/年
	契約原単位⑥定義		

Step.2 提出書類の作成【クラウドサービスに関する書類】

1 現在のページ数と総ページ数

- ◇ (様式3)で提出する総ページ数を分母に記入し、現在のページが何ページ目に当たるかを分子に記入してください。
- ◇ (様式3)の提出が1枚の場合は“1/1”と記入してください。

2 サービス連番

- ◇ 一度の申請で複数のクラウドサービスを登録する場合、連番を記入してください。(1つのサービスを登録する場合は“1”と記入してください。)

3 サービス提供型

- ◇ 登録するクラウドサービスに該当する提供型を選択してください。
- ◇ 他のクラウドサービス提供事業者向けにデータセンターのみ提供する場合は「④データセンター」のみを選択してください。(「④データセンター」を選択した場合は、④～⑫は記入不要です。)
- ◇ サービス登録とデータセンター登録を同時に行う場合は、両方を選択してください。

4 クラウドサービス名称

- ◇ 登録するクラウドサービスの名称を記入してください。
- ※ 複数のサービスを登録する場合は、重複しない名称を使用してください。

5 クラウドサービス概要

- ◇ 登録するクラウドサービスの概要を500文字以内で記入してください。

6 URL

- ◇ 登録するクラウドサービスが掲載されているホームページのURLを記入してください。

7 提供開始日

- ◇ 登録するクラウドサービスの提供を開始した日を記入してください。申請日時点で提供を開始していない新規サービスの場合は、提供開始予定日を記入してください。(年は西暦で記入してください。)

8 契約実績

- ◇ 登録するクラウドサービスの申請日時点での契約実績を件数単位で記入してください。
- ◇ 新規サービスの場合は“0”と記入してください。

9 取得済みの第三者認証

- ◇ 登録するクラウドサービスが申請日時点で取得している第三者認証(ISO/IEC27001、プライバシーマーク等)について、取得している全ての認証基準名称、登録番号を記入してください。
- ◇ 要件となる第三者認証は、登録要領のP.13「クラウドサービス事業者の要件」を参照してください。

10 サービス継続性

- ◇ 登録するクラウドサービスの提供を平成28年(2016年)3月31日まで継続することに同意する場合は、チェックボックスにチェックを入れてください。

11 サービス提供基盤情報

- ◇ 登録するクラウドサービスの提供基盤について、該当する形態を選択し、1年あたりの消費電力量を記入してください。下記を参照の上、形態を選択してください。
 - ▼ クラウドサービス事業者が自社で構築・管理等を行う基盤(ICT機器、データセンター)を利用してクラウドサービスを提供する場合
⇒「① 自社基盤のみ」を選択
 - ▼ 他社のデータセンターを利用してクラウドサービスを提供する場合
⇒「② 他社データセンターを利用」を選択
 - ▼ 登録済みの他のクラウドサービスのみを利用する場合
⇒「③ 登録済みのクラウドサービスのみ利用」を選択
 - ▼ 自社基盤、他社のデータセンター、登録済みの他のクラウドサービスのうち、いずれかを組み合わせる場合
⇒「④ ①・②・③を併用」を選択

12 契約原単位情報

- ◇ 登録するクラウドサービスの契約原単位について、契約原単位ごとに各欄の情報を記入してください。
- ◇ 契約原単位についての詳細は、登録要領のP.11「用語」を参照してください。
- ◇ 契約原単位ごとの消費電力量は、データセンターのPUE値を用いて計算してください。(登録要領のP.20～22の計算例を参考にしてください)

Step.2 提出書類の作成【クラウドサービスに関する書類】

07 取得済みの第三者認証を証明する書類

必要に応じて提出

確認内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆ (様式3) に記入した下記の第三者認証が確かに取得されていること <ul style="list-style-type: none"> ・ISO/IEC27001 (JIS Q 27001) ・JIS Q 15001 (プライバシーマーク) ・ISO20000 (ITSMS) ・ASPIC情報開示認定 (ASP・SaaS / IaaS・PaaS)
書類の具体例	◆ 認証機関発行の登録証、認定証 等

08 契約書類(雛形可)

電子ファイル

必要に応じて提出

確認内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 契約単位やサービス廃止等が確認できること ◆ サービス目標や品質目標が確認できること
書類の具体例	◆ サービス約款、仕様書、契約書のフォーマット 等
注意事項	◆ サービス目標や品質目標が契約書に記載されていない場合は、確認できる書類を提出すること

09 登録クラウドサービスの契約原単位あたりの消費電力量を説明する書類

電子ファイル

必要に応じて提出

確認内容	◆ 指定様式に記載されている契約原単位あたりの消費電力量が正しく計算されていること
書類の具体例	◆ 契約原単位あたりの消費電力量を算出するための計算書 等 (任意のフォーマットで構いません)
注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ◆ サービス基盤として使用するクラウド基盤に登録サービス以外の用途が含まれる場合は、その機器の占有率に応じた按分の割合を説明できる書類を提出すること ◆ 登録要領のP.20～22の計算例を参考に、より詳細な計算書を提出すること ◆ 契約原単位ごとの消費電力量は、データセンターのPUE値を用いて計算してください。 (登録要領のP.20～22の計算例を参考にしてください)

Step.2 提出書類の作成【クラウドサービス基盤に関する書類】

10 (様式4) 利用する登録済みの他のクラウドサービス概要書

電子ファイル 必要枚数を提出* 必要に応じて提出

- クラウドサービスの提供に登録済みの他のクラウドサービスを利用する場合、利用するクラウドサービスについての情報を記入する様式です。
 - 「06」(様式3)クラウドサービス概要書の「サービス提供基盤の形態」欄(⇒P.18 11)にて、「③ 登録済みのクラウドサービスのみ利用」または「④ ①・②・③を併用」を選択した場合のみ提出してください。(「① 自社基盤のみ」「② 他社データセンターを利用」を選択した場合は、提出不要です。)
- ※ 記入欄が不足する場合は、(様式4)を複数枚使用してください。

中小企業等のクラウド利用による革新的省エネ化実証支援事業

(様式4)

1 (1 / 1)

利用する登録済みの他のクラウドサービス概要書

クラウドサービスの提供に登録済みの他のクラウドサービスを利用する場合、利用するクラウドサービスについての情報を記入する様式です
※(様式3)クラウドサービス概要書の2. サービス提供基盤情報にて「③登録済みのクラウドサービスのみ利用」または「④①・②・③を併用」を選択した場合、利用する登録済みの他のクラウドサービスを全て記入すること
※記入欄が不足する場合は、本様式を複数使用すること(その場合、2枚目以降の「1. 登録するサービスの概要」は記入不要)

1. 登録するサービスの概要

2	消費電力量/年の総合計	○○○○○ kWh/年	利用クラウドサービス数	3 1
----------	-------------	-------------	-------------	---------------

4 利用クラウドサービス(**1**) ※利用するクラウドサービスが複数ある場合、括弧内に連番を記入すること **5** クラウドサービス連番1,2

6	クラウドサービス登録番号	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○			
	クラウドサービス名称	エンタープライズ向けIaaS型サービス			
クラウドサービスの消費電力量/年	消費電力量/年の合計	○○○○○ kWh/年			
	契約原単位名称	契約原単位番号	数量	消費電力量/年の小計	
	IaaSエコノミーパック(VM)	○○○○○	1	○○○○○ kWh/年	
	ストレージ追加サービス(VM向け)	○○○○○	2	○○○○○ kWh/年	
				kWh/年	
			kWh/年		
			kWh/年		
			kWh/年		
			kWh/年		

4 利用クラウドサービス() ※利用するクラウドサービスが複数ある場合、括弧内に連番を記入すること **5**

6	クラウドサービス登録番号				
	クラウドサービス名称				
クラウドサービスの消費電力量/年	消費電力量/年の合計	kWh/年			
	契約原単位名称	契約原単位番号	数量	消費電力量/年の小計	
				kWh/年	
				kWh/年	
				kWh/年	
			kWh/年		
			kWh/年		
			kWh/年		

Step.2 提出書類の作成【クラウドサービス基盤に関する書類】

- 1 現在のページ数と総ページ数**
 - ◇ (様式4)で提出する総ページ数を分母に記入し、現在のページが何ページ目に当たるかを分子に記入してください。
 - ◇ (様式4)の提出が1枚の場合は“1/1”と記入してください。

- 2 消費電力量／年の総合計**
 - ◇ 利用する登録済みの他のクラウドサービスの「消費電力量／年」の**総計**を記入してください。
 - ※ (様式4)を複数枚使用する場合は、2枚目以降のこの欄は記入不要です。

- 3 利用するクラウドサービス数**
 - ◇ 利用する登録済みの他のクラウドサービスの種類数を記入してください。
 - ※ クラウドサービスの原単位の数量ではありません。
 - ※ (様式4)を複数枚使用する場合は、2枚目以降のこの欄は記入不要です。

- 4 利用クラウドサービスの連番**
 - ◇ 利用するクラウドサービスが複数ある場合、連番を記入してください。
(順序は任意で構いません。1つのサービスを登録する場合は“1”と記入してください。)

- 5 登録済みクラウドサービスを利用するサービスの連番**
 - ◇ 登録するサービスが複数ある場合、記入例を参考に、登録済みのクラウドサービスを利用するサービスの「**06**」(様式3)クラウドサービス概要書」に記入した「サービス連番」を記入してください。
 - ※ 複数のサービスが同じ登録済みのクラウドサービスを利用する場合、すべてのサービスの連番を列挙してください。

- 6 利用クラウドサービス**
 - ◇ 利用する登録済みの他のクラウドサービスについて、サービスごとに各欄の情報を記入してください。
 - ※ 記入欄が不足する場合は、(様式4)を複数枚使用してください。

11 登録済みの他のクラウドサービスの利用を証明する書類

必要に応じて提出

確認内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆ (様式4)に記入した登録済みの他のクラウドサービスが申請するクラウドサービスに利用されていること ◆ 利用している登録済みの他のクラウドサービスの契約原単位の数量が(様式4)に記入された通りであることが確認できること
書類の具体例	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 登録済みの他のクラウドサービスのものであることが明記されている契約書、請求明細、領収書 等 ◆ 利用している登録済みの他のクラウドサービスの契約原単位の数量が確認できるクラウドサービスの管理画面のキャプチャー画像 等
注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「10」(様式4)利用する登録済みの他のクラウドサービス概要書」を提出する方のみ、提出すること

12 (様式5)クラウド基盤に関する概要書

電子ファイル

必要枚数を提出*

必要に応じて提出

- クラウドサービスで利用するクラウド基盤 (ICT機器等とデータセンター) の情報を記入する様式です。
 - 「06」(様式3)クラウドサービス概要書の「サービス提供基盤の形態」欄(⇒P.18(11))にて、「① 自社基盤のみ」「② 他社データセンターを利用」「④ ①・②・③を併用」のいずれかを選択した場合のみ提出してください。(「③ 登録済みのクラウドサービスのみ利用」を選択した場合は、提出不要です。)
- ※ 記入欄が不足する場合は、(様式5)を複数枚使用してください。

(様式5) 中小企業等のクラウド利用による革新的省エネ化実証支援事業

1 (1 / 1)

クラウド基盤に関する概要書

クラウドサービスで利用するクラウド基盤 (ICT機器等とデータセンター) の情報を記入する様式です
※記入欄が不足する場合は、本様式を複数使用すること(その場合、2枚目以降の「1. クラウド基盤情報」は記入不要)

1. クラウド基盤情報

2 消費電力量/年の総合計	27,220	kWh/年	クラウド基盤数 (利用データセンター数)	2	3
----------------------	--------	-------	----------------------	---	----------

4 クラウド基盤(1)の消費電力量情報 ※利用するクラウド基盤が複数ある場合、括弧内に連番を記入すること サービス連番1,2で利用

クラウド基盤の消費電力量/年	消費電力量/年の合計	15,470	kWh/年		
	ICT機器等情報	計測方法		①実測値 ②設計値	
		②設計値を選択した場合、実測が行えない理由を記入			
		クラウドシステムの消費電力量/年	7,000	kWh/年	
	データセンター情報	データセンター登録番号	〇〇〇〇〇		
		データセンター名称	〇〇〇〇 関東第一データセンター 第一号棟		
		データセンターのPUE値	2.21		
		計測方法		①実測値 ②設計値	
		①実測値を選択した場合の計測期間	2013年 4月 1日 ~ 2014年 3月 31日		

4 クラウド基盤(2)の消費電力量情報 ※利用するクラウド基盤が複数ある場合、括弧内に連番を記入すること サービス連番3で利用

クラウド基盤の消費電力量/年	消費電力量/年の合計	11,750	kWh/年		
	ICT機器等情報	計測方法		①実測値 ②設計値	
		②設計値を選択した場合、実測が行えない理由を記入			
		クラウドシステムの消費電力量/年	5,000	kWh/年	
	データセンター情報	データセンター登録番号	〇〇〇〇〇		
		データセンター名称	〇〇〇〇 関東第二データセンター 南棟		
		データセンターのPUE値	2.35		
		計測方法		①実測値 ②設計値	
		①実測値を選択した場合の計測期間	2013年 4月 1日 ~ 2014年 3月 31日		

Step.2 提出書類の作成【クラウドサービス基盤に関する書類】

1 現在のページ数と総ページ数

- ◇ (様式5)で提出する総ページ数を分母に記入し、現在のページが何ページ目に当たるかを分子に記入してください。
- ◇ (様式5)の提出が1枚の場合は“1/1”と記入してください。

2 消費電力量／年の総合計

- ◇ 登録するクラウドサービスが利用するクラウド基盤の「消費電力量／年」の**総計**を記入してください。
- ※ (様式5)を複数枚使用する場合は、2枚目以降のこの欄は記入不要です。

3 利用するクラウド基盤数(利用データセンター数)

- ◇ 登録するクラウドサービスが利用するクラウド基盤の数を記入してください。
- ※ (様式5)を複数枚使用する場合は、2枚目以降のこの欄は記入不要です。
- ※ 複数のクラウド基盤で同じデータセンターを利用する場合は、クラウド基盤の数を記入してください。

4 クラウド基盤の消費電力量情報の連番

- ◇ 利用するクラウドサービスが複数ある場合、連番を記入してください。
(順序は任意で構いません。1つの基盤のみを利用する場合は“1”と記入してください。)

5 クラウド基盤を利用するサービスの連番

- ◇ 登録するサービスが複数ある場合、記入例を参考に、本様式に記入したクラウド基盤を利用するサービスの「**06**」(様式3)クラウドサービス概要書」に記入した「サービス連番」を記入してください。
- ※ 複数のサービスが同じクラウド基盤を利用する場合、すべてのサービスの連番を列挙してください。

6 クラウド基盤の消費電力量情報

- ◇ 登録するクラウドサービスが利用するクラウド基盤について、基盤ごとに各欄の情報を記入してください。
- ◇ [消費電力量／年の合計]欄は、[ICT機器等情報:クラウドシステムの消費電力量／年]欄に記入した**数値**に [データセンター情報:データセンターのPUE値]欄の数値 を乗じて算出した数値を記入してください。

$$\text{例: } \begin{array}{c} 7,000 \\ \text{(クラウドシステムの消費電力量/年)} \end{array} \times \begin{array}{c} 2.21 \\ \text{(データセンターのPUE値)} \end{array} = \begin{array}{c} 15,470 \\ \text{(消費電力量/年の合計)} \end{array}$$

- ◇ [ICT機器等情報]欄には、提供するクラウドサービスに必要なICT機器等の情報を記入してください。
- ◇ [データセンター登録番号]欄には、本事業のデータセンターとして登録されたデータセンターを利用する場合、その登録番号を記入してください。

データセンターとして登録がない場合:	新規に登録する必要がある	⇒	“新規登録”	と記入してください。
	登録する必要がある	⇒	“登録不要”	と記入してください。
- ◇ データセンター名称は、建物ごとにユニーク(重複がないもの)とし、データセンター事業者、クラウドサービス事業者、及びSIIが識別できる名称を[データセンター名称]欄に記入してください。
例:〇〇データセンター 第一号棟 等
- ◇ データセンターのPUE値が実測できない場合は、設計値を記入し、実測ができない理由を具体的に記入してください。

13 クラウド基盤の消費電力量を裏付ける書類

電子ファイル

必要に応じて提出

確認内容	◆ (様式5) に記入したクラウド基盤の消費電力量が正しく計算されていること
書類の具体例	<p>◆ 任意のフォーマットで記載された計算書 ただし、計測方法(実測値、設計値)により必要な内容が異なります。</p> <p><実測で算出する場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 測定期間 ▼ 実測対象機器の構成図(機種名、型番、台数等) ▼ 実測対象機器の一覧表(資産管理台帳も可) ▼ 実測方法の説明書 ▼ 実測値の証憑(実測数値一覧表等) ▼ 計算書 <p><設計値で算出する場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 設計上の想定設置機器構成図(機種名、型番、定格電力、台数等) ▼ 想定機器の一覧表(機器ごとの定格電力を含む) ▼ 計算書
注意事項	<p>◆ サービスの基盤として使用するICT機器に登録サービス以外の用途が含まれる場合は、ICT機器全体の消費電力を登録するクラウドサービスとその他用途との占有率に応じて按分した値を登録するクラウドサービスの消費電力量とする。 また、上記按分が行えない場合は、そのクラウドサービスが含まれるICT機器全体の消費電力量を登録するクラウドサービスの消費電力量とみなす。 按分を行う際は、実測値、設計値に係らず、上記資料に加え、下記の書類を併せて提出すること。</p> <p>■ 按分を行う際に追加で必要となる根拠資料</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 設計上の各クラウドサービス利用構成(各サービスの利用配分が確認できるもの) 2) 各クラウドサービスの利用を証明できる証憑書類 <p>◆ 「12 (様式5) クラウド基盤に関する概要書」を提出する場合のみ、提出すること</p>

Step.2 提出書類の作成【データセンターに関する書類】

14 (様式6-1)データセンターに関する概要書

電子ファイル

必要枚数を提出*

必要に応じて提出

- クラウドサービスの提供に利用するデータセンターの基本情報とデータセンターのティアレベルのチェック結果を記入する様式です。
- **本事業にひとつでも未登録のデータセンターを利用する場合のみ提出してください。**
- 登録されたデータセンターはSIIのホームページに順次公開されます。
- * 複数の未登録のデータセンターを利用する場合は、データセンターごとに1部ずつ記入し、提出してください。

(様式6-1) 中小企業等のクラウド利用による革新的省エネ化実証支援事業

1 (1 / 2)

データセンターに関する概要書

クラウドサービスの提供に利用するデータセンターの基本情報と、データセンターのティアレベルのチェック結果を記入する様式です
※(様式5)クラウド基盤に関する概要書にて記入したデータセンターごとに本様式を記入すること
※データセンター登録で「①登録する」を選択した場合、★がついた項目は、SIIのホームページ上に掲載されます

1. データセンターに関する基本情報

2	データセンター登録	①登録する ②登録しない	※他のクラウドサービスで利用したり、他のクラウドサービス事業者が利用できるようにする場合は「①登録する」を選択してください	
3	データセンター名称(※1)(★)	〇〇〇〇 関東第一データセンター 第一号棟	クラウド基盤の連番(※2)	1
	データセンター事業者名(★)	〇〇〇〇		
	所在地(都道府県)	※所在地は都道府県までを記入すること 神奈川県	データセンターの 運用開始日	2001年4月1日
4	データセンターの PUE値	2.21		
	計測方法	①実測値 ②設計値		
	①実測値を選択した場合の計測 期間	2013年4月1日 ~ 2014年3月31日	2012年4月1日以降の計測値を用いること	
	②設計値を選択した場合、実測 が行えない理由を記入			
5	ティアレベル	①ティア1 ②ティア2 ③ティア3 ④ティア4	※(様式6-2)ティアレベルチェック表の チェック表におけるティアレベルのうち、 最も低いティアレベルを記載すること	

※1、※2 (様式5)クラウド基盤に関する概要書を提出する場合は、様式5に記入したデータセンター名称とクラウド基盤の連番を記入してください

Step.2 提出書類の作成【データセンターに関する書類】

1 現在のページ数と総ページ数

- ◇ (様式6-1)で提出する総ページ数を分母に記入し、現在のページが何ページ目に当たるかを分子に記入してください。
- ◇ (様式6-1)の提出が1枚の場合は“1/1”と記入してください。

2 データセンター登録

- ◇ ここで申請したデータセンターを他のクラウドサービスで利用したり、他のクラウドサービス事業者が利用できるようにする場合は、「① 登録する」を選択してください。
- 利用できないようにする場合は、「② 登録しない」を選択してください。
- ※ 「① 登録する」を選択した場合、**3**の[データセンター名称]欄、[データセンター事業者名]欄の記入内容は、SIIのホームページ上に掲載されます

3 データセンター名称等

- ◇ 利用するデータセンターについて、各欄の情報を記入してください。
- ◇ データセンター名称は、建物ごとにユニーク(重複がないもの)とし、データセンター事業者、クラウドサービス事業者、及びSIIが識別できる名称を[データセンター名称]欄に記入してください。
- 例:〇〇データセンター 第一号棟 等
- ※ 「**12**」(様式5)クラウド基盤に関する概要書を提出する場合は、[データセンター名称]欄、[クラウド基盤の連番]欄には様式5に記入したデータセンター名称・建物名とクラウド基盤の連番を記入してください。

4 データセンター詳細情報

- ◇ 「**12**」(様式5)クラウド基盤に関する概要書を提出する場合は、様式5に記入した内容と同じ内容を記入してください。

5 ティアレベル

- ◇ 「**15**」(様式6-2)ティアレベルチェック表」に記入する「ティアレベル」のうち、最も低いものを記入してください。

15 (様式6-2)ティアレベルチェック表

電子ファイル

必要枚数を提出*

必要に応じて提出

- 「14」(様式6-1)データセンターに関する概要書の「ティアレベル」欄(⇒P.28 5)にて選択するティアレベルのもとになる様式です。
- 本事業にひとつでも未登録のデータセンターを利用する場合のみ提出してください。
- * 複数の未登録のデータセンターを利用する場合は、データセンターごとに1部ずつ記入し、提出してください。

(様式6-2) 中小企業等のクラウド利用による革新的省エネ化実証支援事業

1 (1 / 2)

ティアレベルチェック表

※(様式5)クラウド基盤に関する概要書にて記入したデータセンターごとに本様式を記入すること

1. 利用するデータセンターに関するティアレベルチェック表(基準項目)

データセンター名称	○○○○ 関東第一データセンター 第一号棟	クラウド基盤の連番	1	(様式6-1)データセンターに関する概要書に記入したデータセンター名称とクラウド基盤の連番を記入してください
-----------	-----------------------	-----------	---	--

分類	No.	チェック項目	基準項目の評価基準				評価				
			ティア1	ティア2	ティア3	ティア4	ティアレベル	評価理由・状態			
建物 (B)	1	建築用途 (DC専用建物であるか否か) ※主要基幹テナントとは、ビル/の定期自給等に 対して、何らかのバックアップ対策をたて、データ センターの機能が予定外に停止する状態の ないテナントを想定している ※DC・通信関連テナントとは、通信ビル等にお いてデータセンターが独立した専用設備となっ ているテナントを想定している	複数用途 (複数テナント)		複数用途 (主要基幹テナント)		DC専用 (DC・通信関連テナント)		3	○○○○○ ○○○○○ ○○○○○	
	2	1)PMLによる評価の場合 2)建築基準法による評価の場合 ※1 官庁施設の総合耐震計画基準及び 附解説(建設大臣官庁管理業務部監 査、平成26年度)高さ50mを超える高 層建築物、免震建築物は1類 ※2 今後50年間に10%の確率で発生す る可能性のある予測震度(文部科学 省全国地震予測地図) ※SHSで震度を表示させるときに は、(A)を「全ての地震」、(B)を「最大 ケース」とし、(C)は「2012年度(モデ ル1)」と「モデル2」の震度値が大きい 値を採用する。	PML 25~30%未満	PML 20~25%未満	PML 10~20%未満	PML 10%未満	3	※1)PMLと2)建築基準法のどちらか の方法で評価すること ※1)PMLと2)建築基準法のどちらを 利用したかを明記すること 建築基準法を利用して評価			
			1981年以前の建築基準法に準拠しているが、耐震診断の結果、耐震補強不要と判断された場合 耐震補強が必要とされ、耐震補強を実施済みの場合は、現行建築基準法に準拠した建物相当として評価する								
			1981年以前の建築基準法に準拠		1981年6月改正の建築基 準法に準拠				建築基準法に準拠、 かつ耐震性能は Ⅱ類またはⅠ類相当※1		
1981年以前の建築基準法に準拠しているが、耐震診断の結果、 耐震補強不要と判断された場合 耐震補強が必要とされ、耐震補強を実施済みの場合は、 現行建築基準法に準拠した建物相当として評価する		1981年6月改正の建築基 準法に準拠		1981年6月改正の建築基 準法に準拠、かつ耐震性能 は Ⅱ類相当※1							
セキュリティ (S)	1	セキュリティ管理レベル	サーバ室		建物、サーバ室		敷地、建物、 サーバ室、ネットワーク		3	○○○○○ ○○○○○ ○○○○○	
	電気設備 (E)	1	受電回線の冗長性	単一回線		複数回線 (SNW、本線予備線、ループ)				4	○○○○○ ○○○○○ ○○○○○
2		電源経路の冗長性 (受電設備からUPS入力)	単一経路		複数経路				4	○○○○○ ○○○○○ ○○○○○	
3		電源経路の冗長性 (UPSからサーバ室PDU)	単一経路		複数経路				4	○○○○○ ○○○○○ ○○○○○	
4		非常用電源設備の冗長性	規定なし	N		N+1				3	○○○○○ ○○○○○ ○○○○○
5		UPS設備の冗長性 *N=1~2台の場合:2Nはティア4と評価する	N		N+1		N+2		2	○○○○○ ○○○○○ ○○○○○	
空調設備 (H)	1	熱源機器・空調機器の冗長性 *N=1~2台の場合:2Nはティア4と評価する *サーバ室を評価の対象とする	N		N+1		N+2		2	○○○○○ ○○○○○ ○○○○○	
	2	熱源機器・空調機器用 電源経路の冗長性	単一経路		複数経路				2	○○○○○ ○○○○○ ○○○○○	
通信設備 (T)	1	引き込み経路キャリアの冗長性 *サーバ室に直接引き込み経路を1経路とする	単一経路 単一キャリア	複数経路 単一キャリア		複数経路 複数キャリア				4	○○○○○ ○○○○○ ○○○○○
	2	建物内ネットワーク経路の冗長性 *サーバ室に直接引き込み経路を1経路とする	単一経路		複数経路				4	○○○○○ ○○○○○ ○○○○○	
設備運用 (M)	1	常駐管理体制	規定無し		8時間/日以上 の常駐管理		24時間×365日 の常駐管理		3	○○○○○ ○○○○○ ○○○○○	
	2	運用マネジメントの仕組みと運用 (運用要員の育成プログラムなど含む)	運用体制あり		運用要員育成プログラム を含む規定された 運用体制あり		ISO27001又は FISCON運用基準に おいて、設備運用に 関する項目に準拠		4	○○○○○ ○○○○○ ○○○○○	

Step.2 提出書類の作成【データセンターに関する書類】

1 現在のページ数と総ページ数

- ◇ (様式6-2)で提出する総ページ数を分母に記入し、現在のページが何ページ目に当たるかを分子に記入してください。
- ◇ (様式6-2)の提出が1枚の場合は“1/1”と記入してください。

2 データセンター名称等

- ◇ 利用するデータセンターについて、各欄の情報を記入してください。
- ※各欄には、「14」(様式6-1)データセンターに関する概要書」に記入した内容をそれぞれ記入してください。

3 ティアレベルチェック表

- ◇ 利用するデータセンターに関して、チェック表に従い、各項目のティアレベルを記入してください。また、評価理由・状態も具体的に記入してください。
- ◇ [電気設備 - 1 - 受電回路の冗長性 - 単一回路]のように、複数のレベルに跨っている場合は、高い方のレベルを記入してください。
(例:[電気設備 - 1 - 受電回路の冗長性 - 単一回路]の場合、ティアレベルは“2”と記入してください。)

16

クラウドサービスで利用するデータセンターの保有 もしくは利用を証明する書類

必要に応じて提出

<自社データセンターを保有している場合>

確認内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆ データセンターを保有していること(建物の保有を証明する書類により確認) ◆ サービス提供期間内にデータセンターが稼働していること(運用開始日を裏付ける書類により確認) ◆ データセンターのPUE値を設計値に基づいて算出する場合、運用開始から3年未満のデータセンターであること(運用開始日を裏付ける書類により確認) ◆ 申請されたデータセンターが確かにデータセンターとして利用されていること(利用実績を裏付ける書類により確認)
書類の具体例	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 建物の保有を証明する書類：建物の建築確認済証や検査済証、台帳記載事項証明書等 ◆ 運用開始日を裏付ける書類：電気契約、電気工事納品書、ニュースリリース等 ◆ 利用実績を裏付ける書類：建物の利用目的がデータセンターであることを確認できる書類等
注意事項	◆ 「14」(様式6-1)データセンターに関する概要書」を提出する方のみ、提出すること

<他社データセンターを利用している場合>

確認内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆ データセンターが存在していること(建物の存在を証明する書類により確認) ◆ サービス提供期間内にデータセンターが稼働していること(運用開始日を裏付ける書類により確認) ◆ データセンターのPUE値を設計値に基づいて算出する場合、運用開始から3年未満のデータセンターであること(運用開始日を裏付ける書類により確認) ◆ 申請されたデータセンターが確かにデータセンターとして利用されていること(利用実績を裏付ける書類により確認)
書類の具体例	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 建物の存在を証明する書類：建物の建築確認済証や検査済証、台帳記載事項証明書、賃貸契約書の写し等 ◆ 運用開始日を裏付ける書類：ニュースリリース、電気契約、電気工事納品書等 ◆ 利用実績を裏付ける書類：データセンターの利用契約書、利用料の請求書等
注意事項	◆ 「14」(様式6-1)データセンターに関する概要書」を提出する方のみ、提出すること

<登録済みデータセンターを利用している場合>

確認内容	◆ 申請されたデータセンターが確かにデータセンターとして利用されていること(利用実績を裏付ける書類により確認)
書類の具体例	◆ 利用実績を裏付ける書類：データセンターの利用契約書、利用料の請求書等

17

クラウドサービスで利用するデータセンターの省エネルギー性を証明する書類(1/3)

電子ファイル

必要に応じて提出

確認内容	◆ 指定様式に記載されたデータセンターのPUE値が正しく計算されていること
書類の具体例	<p>◆ 計測方法(実測値、設計値)により必要な書類の内容が異なります。</p> <p><PUE値を実測値で算出する場合></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 実測方法の説明書(⇒下記参照) ② エネルギーの供給から消費までの系統を示す系統図(エネルギーブロックチャート)(⇒次ページ参照) ③ 計算書(エクセルシート含む)(⇒P.33参照) ④ 測定値の証憑書類(⇒P.33参照) <p><PUE値を設計値で算出する場合></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 設計値計算方法の説明書(⇒下記参照) ② エネルギーの供給から消費までの系統を示す系統図(エネルギーブロックチャート)(⇒次ページ参照) ③ 設計上のエネルギーを消費する主な設備機器や用途の構成表(空調等主な設備の機種名、定格電力、台数または設備用途別の想定消費電力量 等) ④ 計算書(エクセルシート含む)(⇒P.33参照) ⑤ 測定値の証憑書類(⇒P.33参照)
注意事項	<p>◆ 「14>(様式6-1)データセンターに関する概要書」を提出する方のみ、提出すること</p> <p>◆ PUE値の計算方法については、日本データセンター協会のホームページを参照すること</p>

【実測方法の説明書に必要な記載事項】

- (1) データセンター名称
- (2) 測定期間(開始日、終了日)
- (3) 測定ポイント(単線結線図など簡易な図による表示)
- (4) 測定方法
 - ① 電力について積算計測か瞬時値による計測の区別
電力以外のエネルギーがある場合その測定方法(燃料流量・熱量)について追記
 - ② 測定機器が積算電力量計か電力計か電流計の区別
電力以外のエネルギーがある場合その測定機器(流量計・熱量計等)について追記
 - ③ 瞬時値による計測の場合、測定の頻度と年間電力量の計算方法
電力以外のエネルギーがある場合その測定頻度と年間エネルギー消費量の計算方法について追記

【設計値計算方法の説明書に必要な記載事項】

- (1) データセンター名称
- (2) 稼働日
- (3) 想定したエネルギー消費量の計算方法
 - ① IT機器の消費電力量の計算式
想定ラック数もしくはIT機器台数、ラック負荷もしくはIT機器定格、稼働率等、想定するIT機器の消費電力量の計算式
 - ② サーバ室空調システムなどのエネルギー消費量の計算式
想定するIT機器の発熱量、サーバー室空調システムの仕様と台数等、想定する空調システムのエネルギー消費量とその計算式
 - ③ その他設備のエネルギー消費量の計算式
設備要素別の想定するエネルギー消費量とその計算式
 - ④ 電源系ロス
トランス、UPS、ケーブルにおける伝送ロスによるエネルギー消費量とその計算式

Step.2 提出書類の作成【データセンターに関する書類】

17

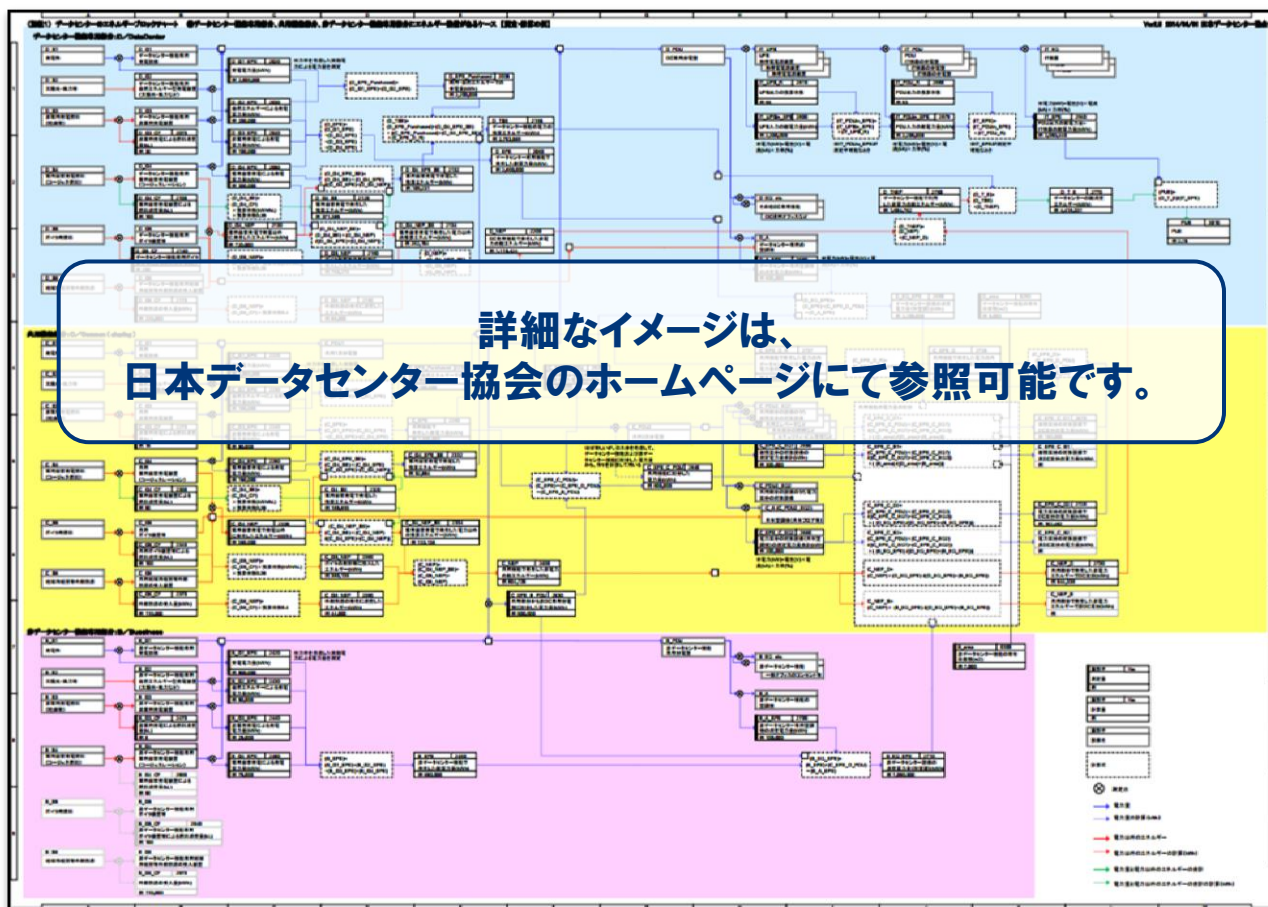
クラウドサービスで利用するデータセンターの
省エネルギー性を証明する書類(2/3)

電子ファイル

必要に応じて提出

【エネルギーの供給から消費までの系統を示す系統図(エネルギーブロックチャート)のイメージ図】

- ◆ 日本データセンター協会が策定した「PUE計測・計算方法に関するガイドライン」Ver.2.5に添付されているエネルギーブロックチャート(パワーポイント)を参考に、データセンターの構成とエネルギー消費量等を記載した簡易な系統図を作成してください。



Step.2 提出書類の作成【データセンターに関する書類】

17

クラウドサービスで利用するデータセンターの 省エネルギー性を証明する書類(3/3)

電子ファイル

必要に応じて提出

【計算書のイメージ図】

(PUE値を実測値で算出する場合)

- ◆ 日本データセンター協会が策定した「PUE計測・計算方法に関するガイドライン」Ver.2.5に添付されているPUE記入算定シート(エクセルシート)を参考に、データセンターのプロファイルと測定した年間のエネルギー消費量等を記載したPUE値の計算書を作成してください。

(PUE値を設計値で算出する場合)

- ◆ 日本データセンター協会が策定した「PUE計測・計算方法に関するガイドライン」Ver.2.5に添付されている設計PUE計算シート(エクセルシート)もしくは、PUE記入算定シート(エクセルシート)を参考に、設計上のエネルギー消費量を記載したPUE値の計算書を作成してください。

No	項目	ブロックチャートの識別子	報告項目	記入欄	単位	解説
0010	データセンター識別		—	—	—	
0020	データセンター名称(建物名)		●		テキスト	事業者が識別できる名称
0030	住所または都道府県市区町村名		○		テキスト	
0040	測定期間		—	—	—	
0050	測定月(西暦年月)		●		年月	「2014/04」等記入
0060	測定開始日		○		年月日	途中開始の場合「2013/10/10」等記入
0070	測定終了日		○		年月日	途中終了の場合「2014/02/15」等記入
0080	期間中外部環境		—	—	—	
0090	測定期間中:平均気温:日平均		○		°C	気象庁の算定法による実測値または所在地の気象庁観測値 (http://www.data.ima.go.jp/obd/stats/etrn/index.php)
0100	測定期間中:平均気温:日最高		○		°C	気象庁の算定法による実測値または所在地の気象庁観測値 (http://www.data.ima.go.jp/obd/stats/etrn/index.php)
0110	測定期間中:平均気温:日最低		○		°C	気象庁の算定法による実測値または所在地の気象庁観測値 (http://www.data.ima.go.jp/obd/stats/etrn/index.php)
0120	測定期間中:湿度:平均		○		%	気象庁の算定法による実測値または所在地の気象庁観測値 (http://www.data.ima.go.jp/obd/stats/etrn/index.php)
0130	測定期間中:湿度:最小		○		%	気象庁の算定法による実測値または所在地の気象庁観測値 (http://www.data.ima.go.jp/obd/stats/etrn/index.php)
0140	データセンタープロファイル		—	—	—	
0150	構造		—	—	—	
0160	敷地面積		○		m ²	
0170	延べ床面積		●		m ²	
0180	建物建築年度		●		西暦	
0190	データセンター設置年度		●		西暦	
0200	建物の用途・目的		●		テキスト	例:データセンターと倉庫、データセンター専用
0210	構造		○		テキスト	例:SRC、RC等
0220	階数		○		テキスト	例:地上7階、地下1階等
0230	ファシリティスタンダード・レベル		○		テキスト	日本データセンター協会の基準を参照
0240	目的別床面積		—	—	—	※合計が延べ床面積に等しいこと
0250	サーバー室面積		●		m ²	未使用部分も含む
0260	監視センター室等面積		○		m ²	データセンター専用のもの

【測定値の証憑書類の詳細】

(PUE値を実測値で算出する場合)

- ◆ 測定期間中の各月の、計算書に記載した測定数値の一覧表
- ◆ 測定数値の一部について、中央監視装置からのプリント出力もしくは測定記録のコピー

(PUE値を設計値で算出する場合)

- ◆ 設計PUE計算に用いた、主な設備構成機器の仕様と台数の簡易な一覧表

Step.2 提出書類の作成【その他の書類】

1 現在のページ数と総ページ数

- ◇「様式7」で提出する総ページ数を分母に記入し、現在のページが何ページ目に当たるかを分子に記入してください。
- ◇「様式7」の提出が1枚の場合は“1/1”と記入してください。

2 事業者名・所在地・資本金(出資金)

- ◇「商業登記簿謄本」に記載されている通りに住所、会社名、資本金(出資金)、設立日を記入してください。(販売者の「商業登記簿謄本」は提出不要です。)

3 主たる業種

- ◇クラウドサービス販売者が該当する日本標準産業分類(中分類)における業種を記入してください。

4 代表者氏名

- ◇「商業登記簿謄本」に記載されている通りに代表者氏名を記入してください。

5 URL

- ◇クラウドサービス販売者のホームページのURLを記入してください。

6 事業概要

- ◇クラウドサービス販売者の事業概要を140文字以内で記入してください。

7 担当者情報

- ◇SII等からの問い合わせに対応する販売者の担当者について、各欄の情報を記入してください。

8 問い合わせ窓口情報

- ◇社外からの問い合わせに対応する販売者の窓口について、各欄の情報を記入してください。

9 販売クラウドサービス

- ◇販売する全てのクラウドサービスについて、各欄の情報を記入してください。
- ※[サービス連番]欄には、「06」(様式3)クラウドサービス概要書の[サービス連番]欄(⇒P.18 **2**)と同一の番号を記入してください。

Step.3

ファイルとメディアの作成



- ◆ 記入・用意した書類をファイルに綴じ込みます。
- ◆ 電子ファイルをCD-R/DVD-Rに保存します。

Step.3 ファイルとメディアの作成

提出書類チェックリスト

申請書類を提出する前に「00>クラウドサービス登録に必要な書類チェックリスト」を使用し、提出書類に漏れがないことを確認してください。

00 クラウドサービス登録に必要な書類チェックリスト

1枚

提出必須

● このチェックリストは申請書類を提出する前に全ての書類が揃っているかをチェックするためだけでなく、申請受付時にSIIが書類・ページの欠落等がないことを確認するためにも使用するものです。

必ずチェックリストに記入し、ファイルの先頭に綴じて(⇒P.38)他の書類と一緒に提出してください。

用意できた書類の[紙][電子ファイル]欄にそれぞれ○をつける
(電子ファイルについて ⇒P.40)

ここにサービス提供パターン(⇒P.4)を記入
(複数のパターンに該当する場合は、すべて記入すること)

クラウドサービス登録に必要な書類チェックリスト

No.	分類	様式	書類名称	必須	提出枚数	チェック		提出枚数	備考		
						紙	電子ファイル				
00	-	指定	クラウドサービス登録に必要な書類チェックリスト	○	1部	○	-	1	1	①-a、②-b	
01	クラウドサービス事業者に関する書類	指定(様式1)	クラウドサービス登録申請書	○	1部	○	-	1	1		
02		指定(様式2)	クラウドサービス事業者概要書	○	1部	○	○	1	2		
03		原本	商業登記簿謄本	○	1部	○	-	1	1		
04		自由	会社概要	○	1部	○	-	1	1		
05		自由	決算報告書(直近3年分)	○	1部	○	-	1	1		
06	クラウドサービスに関する書類	指定(様式3)	クラウドサービス概要書	○	複数枚	○	○	3	6		
07		自由	取得済みの第三者認証を証明する書類 <small>ISO/IEC 27001 (JIS Q 27001) JIS Q 15001 (プライバシーマーク) ISO 9000 (ITSMB) ASP/CPD情報開示認定 (ASP/Cloud / IaaS / PaaS)</small>	○	1部	○	-	1	2	登録書と付属書各1枚	
08		自由	契約書類(雛形可)	サービス契約書、サービス約款等	○	1部	○	○	1	1	
09			自由	サービス目録や品目録を掲載できる書類	△(※1)	1部	×	-	0	0	
09	自由	登録クラウドサービスの契約原単位あたりの消費電力量を説明する書類	○	1部	○	○	○	1	5		
10	クラウドサービスに関する書類	指定(様式4)	利用する登録済みの他のクラウドサービス概要書	△(※2)	1部	○	×	×	0	0	
11		自由	登録済みの他のクラウドサービスの利用を証明する書類	△(※2)	各1部	×	-	0	0		
12		指定(様式5)	クラウド基盤に関する概要書	△(※2)	1部	○	○	○	1	2	
13	自由	クラウド基盤の消費電力量を裏付ける書類	△(※2)	各1部	○	○	○	1	1		
14	データセンターに関する書類	指定(様式6-1)	データセンターに関する概要書	△(※2)	1部	○	○	○	1	2	
15		指定(様式6-2)	ティアレベルチェック表	△(※2)	1部	○	○	○	1	2	
16		自由	クラウドサービスで利用するデータセンターの稼働もしくは利用を証明する書類	稼働の存在を証明する書類(自社データセンター利用の場合のみ)	△(※2)	各1部	○	-	1	2	
				運用開始日を裏付ける書類(自社データセンター利用の場合のみ)	△(※2)	各1部	○	-	1	1	
17	自由	クラウドサービスで利用するデータセンターの省エネルギー性を証明する書類	利用実績を裏付ける書類(他社データセンター利用の場合のみ)	△(※2)	各1部	○	-	1	1		
			PEI値を裏付ける書類	△(※2)	各1部	○	○	○	1	10	
18	-	指定(様式7)	クラウドサービス販売者概要書	△(※2)	1部	○	×	×	0	0	

SIIへの伝達事項があれば記入

※1: 原則、必須である。ただし、他の書類に求めらるる内容が含まれる場合、代替書類を明示した上で、該当箇所が分かるようにすること。
※2: 原則、必須である。ただし、クラウドサービスの構成により提出書類が異なるため、クラウドサービスの構成に応じた書類を提出すること。

「紙」で提出する書類の部数・枚数をそれぞれ記入
※ 両面印刷の場合は「1枚」と数えてください。
※ 提出不要な書類は、「0」と記入してください。

Step.3 ファイルとメディアの作成

申請書類の提出形式

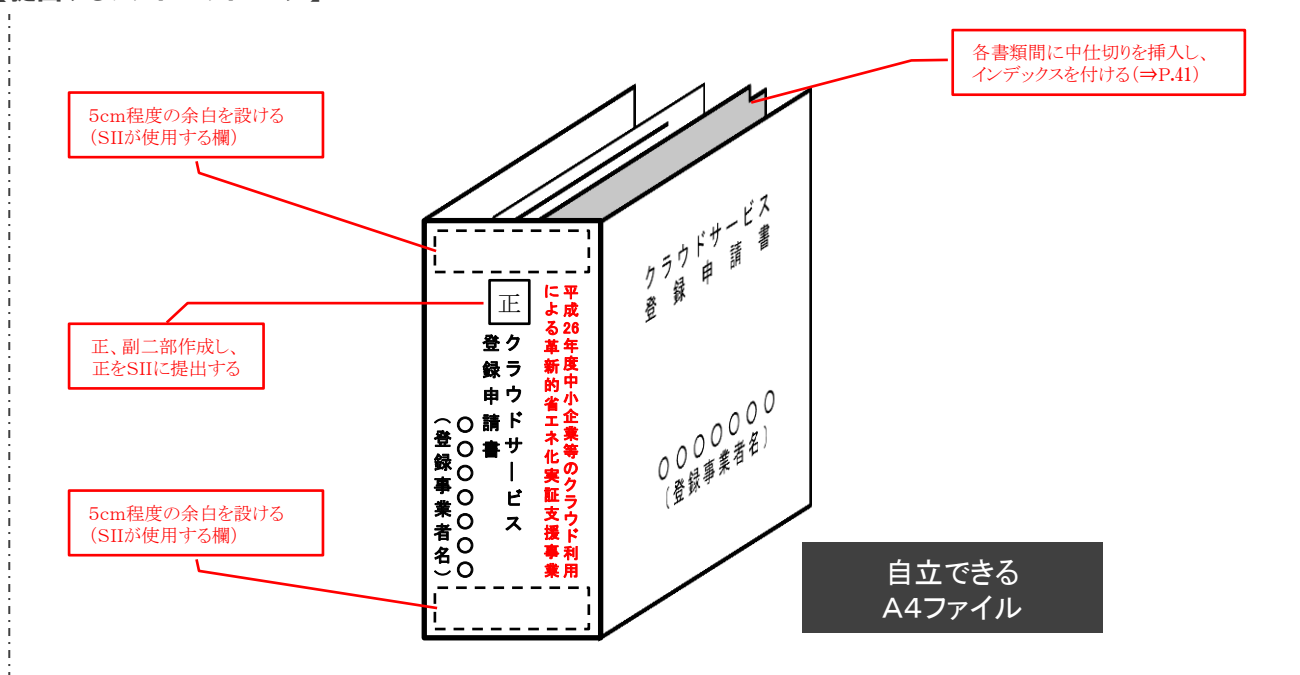
申請書類は、厚みのある自立できるA4ファイル綴じ(2穴)とし、表紙及び背表紙に事業者名を記載してください。また、一部の書類は電子ファイルでも提出が必要です。電子ファイルはCD-RまたはDVD-R(以下、「CD-R等」という)に記録し、提出してください。(電子ファイルでの提出が必要な書類は「**00**クラウドサービス登録に必要な書類チェックリスト」にてご確認ください。)

A4ファイルのまとめ方

A4ファイルは以下の要領でまとめてください。

- 書類の厚みに応じた厚さのファイルを使用してください。
- 全ての書類は穴を開け、直接ファイリングしてください。(クリアフォルダには入れないでください。) また、書類の左に十分な余白をとり、記載部分に穴がかかからないようにしてください。
- 袋とじ、別添資料以外の書類のホッチキス留めは不可とします。
- 「**00**クラウドサービス登録に必要な書類チェックリスト」の記載順にファイリングしてください。
- 各書類の最初には、**インデックス付きの中仕切りを挿入**し、「インデックス一覧」(⇒P.41)の[インデックス名]欄に記載されている通りにインデックスを付けてください。(書類自体にはインデックスを付けないでください。)
- インデックスはなるべく重ならないように注意してください。
- **正・副の2部作成し、正をSIIに提出してください。**
副は申請者にて事業完了後5年間保管してください。

【提出するファイルのイメージ】



Step.3 ファイルとメディアの作成

電子ファイルのまとめ方

電子ファイルをCD-R等に記録する際は、以下の点に注意してください。

- 電子ファイルの提出が必要な書類は一部です。
「**[00]**クラウドサービス登録に必要な書類チェックリスト」にてご確認ください。
- 下記のようにファイル名を決めてください
 1. ()内に申請日 (yyyymmdd形式)
 2. 事業者名
 - 3-1. 様式がある書類用のエクセルファイル(全ての様式が1ファイルになっているものは、
「**[00]**様式一式」
※様式ごとにファイルを分ける必要はありません
※同じ様式を複数提出する場合は、同じファイルの中で該当様式のシートをコピーしてください
 - 3-2. 自由書式の書類は「インデックス一覧」(⇒P.41)の「**インデックス名**」欄に
記載されている通りの名称
 4. 拡張子

＜ファイル名の例＞
 様式があるファイルのエクセルファイル→(20140502)○○○○○○○○[00]様式一式.xls
 自由書式の書類→(20140502)○○○○○○○○[08]契約書類1.pdf
- 同一の様式が複数ある場合は、ファイル名の末尾に連番を追加してください。
例: (20140502)○○○○○○○○[17]省エネ性[01].xls、
(20140502)○○○○○○○○[17]省エネ性[02].xls…
- 紙をスキャンする場合、PDF形式に変換してください。
- CD-R等のラベル面に「申請日」「クラウドサービス登録申請書」「登録事業者名」を記入してください。
- CD-R等には、定められた書類データのみを記録してください。
- CD-R等はケースに格納の上、適宜梱包して他の書類に同梱してください。

【提出するCD-R等のラベルのイメージ】



Step.3 ファイルとメディアの作成

インデックス一覧

A4ファイルのインデックス、電子ファイルのファイル名は以下の一覧を参照して付けてください。

No.	様式	書類名称	インデックス名
00	指定	クラウドサービス登録に必要な書類チェックリスト	[00]様0-チェックリスト
01	指定 (様式1)	クラウドサービス登録申請書	[01]様1-登録申請
02	指定 (様式2)	クラウドサービス事業者概要書	[02]様2-事業者概要
03	原本	商業登記簿謄本	[03]登記簿謄本
04	自由	会社概要	[04]会社概要
05	自由	決算報告書(直近3年分)	[05]決算報告
06	指定 (様式3)	クラウドサービス概要書	[06]様3-サービス概要
07	自由	取得済みの第三者認証を証明する書類	[07]第三者認証
08	自由	契約書類(雛形可)	サービス契約書、サービス約款等 [08]契約書類1
			サービス目標や品質目標を確認できる書類 [08]契約書類2
09	自由	登録クラウドサービスの契約原単位あたりの消費電力量を説明する書類	[09]原単位電力
10	指定 (様式4)	利用する登録済みの他のクラウドサービス概要書	[10]様4-他サービス
11	自由	登録済みの他のクラウドサービスの利用を証明する書類	[11]サービス利用
12	指定 (様式5)	クラウド基盤に関する概要書	[12]様5-基盤電力
13	自由	クラウド基盤の消費電力量を裏付ける書類	[13]基盤裏付
14	指定 (様式6-1)	データセンターに関する概要書	[14]様6-DC説明
15	指定 (様式6-2)	ティアレベルチェック表	[15]様6-ティアレベル
16	自由	クラウドサービスで利用するデータセンターの保有もしくは利用を証明する書類	建物の存在を証明する書面 [16]建物存在
			運用開始日を裏付ける書類 [16]運用開始日
			利用実績を裏付ける書類 [16]利用実績
17	自由	クラウドサービスで利用するデータセンターの省エネルギー性を証明する書類	PUE値を裏付ける書類 [17]省エネ性
18	指定 (様式7)	クラウドサービス販売者概要書	[18]様7-販売者概要

インデックス記入時の注意点

- ① 書類の提出が不要なとき
提出が不要な書類の場合、インデックスは不要ですが、必ず
 - ・「クラウドサービス登録に必要な書類チェックリスト」の「チェック」欄に「×」
 - ・「提出部数」「提出枚数」に「0」
 を記入して提出漏れでないことを明確にしてください。

- ② 同じ書類の部数が1部の時
書類の種類ごとに中仕切りを挿入し、インデックスに次ページの「インデックスラベル・電子ファイル名一覧」の「インデックスラベル」欄の内容を記入してください。

例) 様式1「クラウドサービス登録申請書」を提出するとき

 - ◆インデックスに「[01]様1-登録申請」と記入する

- ③ 同じ書類(様式のあるもの)を複数部、提出するとき

①のインデックスに加え、様式1部ごとの連番(①、②、③…)を1ページ目右上に記入してください。

例) 様式3「クラウドサービス概要書」を複数部、提出するとき

 - ◆インデックスに「[03]様3-サービス概要」と記入する
 - ◆クラウドサービス概要書各部の1ページ目右上に「①、②、③…」と記入する

- ④ 同じ書類(自由書式・原本を提出するもの)を複数部、提出するとき

①のインデックスに加え、書類ごとの連番(1、2、3…)を追加して証憑各部の1ページ目右上に記入してください。関連する様式が複数部提出される場合は、紐づく様式に記入した連番を合わせて記入してください。

例) 様式3「クラウドサービス概要書」1部に対して「取得済の第三者認証を証明する書類」を複数提出するとき

 - ◆インデックスに「[03]様3-サービス概要」と記入する
 - ◆取得済の第三者認証を証明する書類各部の1ページ目右上に「1、2、3…」と記入する

例) 様式3「クラウドサービス概要書」2部に対して「取得済の第三者認証を証明する書類」を複数添付するとき

 - ◆インデックスに「[03]様3-サービス概要」と記入する
 - ◆クラウドサービス概要書1枚目の右上に「①、②」と記入する
 - ◆取得済の第三者認証を証明する書類の1ページ目右上に
 - ①-1、①-2…(サービス概要書1部目の分)
 - ②-1、②-2…(サービス概要書2部目の分)
 と記入する

例) 様式3「クラウドサービス概要書」3部に対して「取得済の第三者認証を証明する書類」を1部提出するとき

 - ◆インデックスに「[03]様3-サービス概要」と記入する
 - ◆クラウドサービス概要書1枚目の右上に「①、②、③」と記入する
 - ◆取得済の第三者認証を証明する書類の1ページ目右上に「①②③」と記入する

Step.4

提出書類の送付



◆ ファイル及びCD-R/DVD-RをSIIに送付します。

Step.4 提出書類の送付

申請書類(A4ファイル・CD-R等)の提出

申請書類(A4ファイル・CD-R等)は、以下の宛先に郵送または宅配便にて送付してください。

【申請書類の送付先】

〒104-0061

東京都中央区銀座2-16-7 恒産第1ビル4階

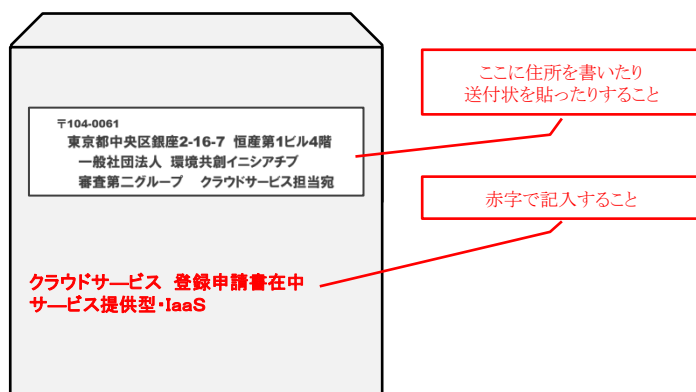
一般社団法人 環境共創イニシアチブ

審査第二グループ クラウドサービス担当宛

また、申請書類を提出する際は、以下の点に注意してください。

- ※ 申請書類は、正の1部を提出すること。副の1部は申請者にて事業完了後5年間保管すること。
- ※ 提出された全ての書類については、いかなる理由があっても返却しない。
- ※ 送付時の宛先には略称「SII」は使用しないこと。
- ※ 封筒には『クラウドサービス登録申請書在中』と必ず記載すること。
- ※ 封筒には申請するクラウドサービス提供型を全て記載すること。
- ※ CD-R/DVD-Rには定められた書類データのみ記録すること。
- ※ 申請書類は、郵送・宅配等の配送状況が確認できる手段で送付すること。
なお、SIIへの直接の持ち込みは受け付けない。
- ※ 送付先のビル名及び担当名を間違えないよう注意すること。

【申請書類を入れる封筒のイメージ】



申請受付期間

クラウドサービスの登録申請受付期間は以下の通りです。

【一次締め切り】 平成26年4月24日(木)～平成26年5月16日(金)17:00(必着)

- 一次締め切りまでに受け付けた申請は、一斉に審査を行い、平成26年6月初旬に結果の通知及び公表を行います。

【随時受付期間】 平成26年5月19日(月)～平成26年9月30日(火)17:00(必着)

- 平成26年5月19日以降に受け付けた申請は、順次、審査を行い、結果の通知及び公表を行います。

No.	版数	更新日	更新ページ	更新内容
1	1.0	2014/5/1	-	新規作成
2	1.1	2014/5/28	5、10、16、 20、26、34	登録済データセンターを利用するサービス提供パターンの提出書類にデータセンターの保有または利用を証明する書類を追加
3	1.1	2014/5/28	21、22	登録サービスと登録済みクラウドサービスの関連付けについての記入例と説明を追加
4	1.1	2014/5/28	23、24	登録サービスとクラウド基盤の関連付けについての記入例と説明を追加
5	1.1	2014/5/28	-	その他、記入例および説明の追加・修正

SIIホームページ

<http://sii.or.jp/>

問い合わせ先

一般社団法人 環境共創イニシアチブ(SII)

審査第二グループ クラウドサービス担当

TEL: **03-5565-4970**

(受付時間 = 平日 10:00~12:00 及び 13:00~17:00)

※ 通話料がかかりますのでご注意ください。